

## ■■■ 第1回（9月29日）ワークショップでのご質問について■■■

Q①：市として、施設を建設した場合、同時にそれに関わる維持費等を計算・計上して、その後の予算に反映しているのか？

A①：施設の新設・更新にあたっては、施設整備後の維持運営費用や利用料などの歳入の想定は必須とし、その後の予算に反映させています。

Q②：今後は整備段階で、適正化の考え方を整理しておくべきではないか？

A②：ご意見のとおり、施設の新設や主要な施設の更新をする場合、周辺の施設の複合化や機能の受け入れが可能かどうかを、地域別実行計画の策定を通じ検討していきます。

Q③：「新潟市財産経営推進計画」の公共施設の基本方針にある総量削減というのは、具体的な数値の設定はされているのか？

A③：現在、数値目標の設定はしておりません。財源の不足額から考えると施設の3割を削減する必要がありますが、学校が施設の半数を占めることから現実的ではありません。また、本市は地域によって、公共施設の状況が異なることから、一律な目標数値によって削減するのではなく、地域の実情に応じ、施設再編をしてきます。

Q④：協議を深めるため、坂井輪地域に関する資料（数値）を明示できないか？

A④：現在の人口構成、世帯数や将来の人口推計などの人口データや検診受診率などの健康データ、建築年や利用状況などの施設データを網羅した「坂井輪中学校区 地域カルテ」を参考資料としてお送りしましたが、これに関する説明が不足しておりました。今回、グループ討議の際、カルテの見方をご説明します。また、ほかに必要なデータがあった場合、ご指摘いただければ、次回に提示します。

Q⑤：市の素案がないのか？

A⑤：施設再編案である地域別実行計画は、ステップを踏みながら住民の皆さまと協働で作成することとしています。このため、まずは第1回のワークショップで地域の課題や課題解決の方向性について、皆さまのご意見を伺いました。今回、皆さまから頂いたご意見を参考に、複数の対策案を作成しましたので、さらにご意見を頂きたいと思っております。

Q⑥：資料3の地図の中に民間施設を載せた意図は何か？

A⑥：財産経営推進計画では、公共施設を現行の施設規模のまま維持することは限界があるため、施設の多機能化・複合化に加え、民間施設の活用などの手法により、サービス機能を維持していく必要があるとしています。

このため保育園やスポーツ施設などの民間施設も参考に掲載しております。

Q⑦：ファシリテーターという言葉をやめられないか？

A⑦：ファシリテーターは単なる進行役ではなく、議論の進行を支援し、促進する役目を持つなど、広い意味合いを持っています。横文字で恐縮ですが、このまま用語として使用させていただきます。ご理解をお願いします。

Q⑧：「赤字がひどい施設」という表現があるが、変えた方が良いのでは？

A⑧：第1回WSの資料3に「赤字がひどい施設」と表記がありますが、今年度実施した世論調査で頂いたご意見をそのまま記載したものです。なお、市では公共施設を財産白書などで分析する際、「市の収支」という表現を用いております。

Q⑨：学校やPTAから余裕教室の利用について意見を聞くべきでないか？

A⑨：現新通小学校の余裕教室の活用については、学校側から少人数学級室、多目的室などに学校運営に利用したい意向を第一に考えます。その上でも余裕（約4～5教室分）があることからスペースの有効活用を図ろうとするものです。

Q⑩：ひまわりクラブの登録数や実際の利用数の適正値をどのように決めているのか？

A⑩：ひまわりクラブでは、条例の基準に基づき1人あたりの活動面積をおおむね1.65㎡以上確保することとしています。今後の利用者数の見込みは、教育委員会作成の児童数の見込み、過去の出席率をもとに算出しています。

Q⑪：坂井輪健康センターには調理室があるが、資料に掲載されていないのはなぜか？

A⑪：調理機能を持つ部屋がありますが、栄養指導を主に行うため「栄養指導室」の名称としています。

Q⑫：坂井輪地区で、なぜ公共施設の見直しを行うのか疑問だ。

坂井輪地区では人口が増えているにも関わらず、すでに地域別実行計画を作っているケースと同じように考えるのはおかしいのではないかと疑問を感じています。

A⑫：地域別実行計画は学校統合や主要な施設の更新など、施設に動きがある地域から順次、着手することとしています。坂井輪地域は、新通小学校の分離新設を契機に、地域別実行計画の策定に取り組むものです。

また、地域別実行計画は市内全ての地域で策定しますが、一律の割合で削減するのではなく、その地域の実情に応じて、住民の皆さまのご意見を伺いながら、まちづくりに資する計画となるよう策定していきます。

Q⑬：財産活用課が担当だとコスト削減ありきになってしまうのではないか？

A⑬：財産経営推進計画では、総量の削減とサービス機能の維持を基本方針にしています。

地域別実行計画は、単に削減するのではなく、多機能化・複合化などの手法によりサービス機能をできるだけ維持するよう努めます。

このため財産活用課だけでなく、地域事情に精通した西区の関係課、西区教育支援センターなどと連携し、策定していきます。

Q⑭：WS3回では足りないような大事な話ではないか？

A⑭：3回を予定しておりますが、議論の進捗によって回数を増やす場合もあります（他地域のWSでも予定回数の増減があります）。

Q⑮：今回のワークショップでは、新通小学校について考えるのか？

それとも、公共施設全般について考えるのか？

A⑮：新通小学校の分離新設を契機としますが、坂井輪地域の皆さんに身近な公共施設全般について、ご意見を伺おうとするものです。施設単体でなく、地域の施設群全体を協働で考えることで、総量削減と機能維持の両立を図っていきます。

Q⑯：機能の複合・統合化の意見を言うとき、実現可能性や実際の制約などを考えずに意見を出してしまっているのか？

A⑯：法律上や建築上で施設の複合化が可能かどうか、市が責任を持って調査、判断しますので、皆さまからは自由にご意見をいただきたいと思います。